

平成27年度  
事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	八尾商工会議所	
	代表者職・氏名	会頭 中西 啓詞	
	所在地	〒581-0006 大阪府八尾市清水町1-1-6	
	担当者	職・氏名	桑田 剛宏
		連絡先	電話番号（直通）： 072-922-1181
Fax： 072-922-8828			
E-mail： <a href="mailto:kuwata@yaocci.or.jp">kuwata@yaocci.or.jp</a>			
①設立年月日	①昭和24年5月16日		
②職員数 (うち経営指導員数)	②19名(14名) (平成27年3月30日現在)		
③所管地域	③八尾市		
④管内事業所数	④12,250(平成24年経済センサス活動調査による)		
⑤管内小規模事業者数	⑤9,103(平成24年経済センサス活動調査による)		
⑥会員数(組織率)	⑥2,994(24.4%) (平成27年3月30日現在)		
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと			
□主な事業概要(定款記載事項等)			
①商工会議所としての意見の公表、国会、行政庁等に具申・建議、行政庁等の諮問への答申 ②商工業に関する相談・指導、情報収集・提供、調査研究、講習会又は講演会の開催、施設の設置・維持・運用 ③商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査 ④輸出品の原産地証明 ⑤商工業に関する技術又は技能の普及又は検定 ⑥博覧会、見本市等の開催・あっせん ⑦商事取引に関する仲介又はあっせん、紛争に関するあっせん、調停又は仲裁 ⑧商工業者の信用調査、観光事業の改善発達 ⑨社会一般の福祉の増進に資する事業 ⑩行政庁から委託を受けた事務 ⑪上記のほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業			

**(1) 所管地域の産業経済の現状と課題**

工場数で府内第3位を誇る八尾市は、金属、機械、プラスチックなどを中心に全国有数の工業集積を形成し、また地場産業である歯ブラシについては、国内トップクラスのシェアを誇るが、全国的な知名度は低く、ブランド力の点で課題が残る。

また、優れた技術力を有するものの、小規模であるがゆえに知名度、営業力などの点で不利な状況に立たされている企業も多く、新たなものづくりの支援や、ビジネスチャンス獲得のためのPR支援が課題とされることである。

一方、商業は近年の郊外型店舗の増加や、大規模商業施設の進出などもあり、人の流れが大きく変わりつつある。大型店の進出により賑わいも出ているが、既存の小規模零細小売店においては、その影響も大きい。そうした地域個店の良さを、地域住民をはじめ、より多くの人に知っていただき、地域での購買を促進する方策づくりが大きな課題の一つである。

**(2) 所管地域の活性化の方向性**

ものづくりの技術課題解決や知的財産権に対する知識の向上、おおさか地域創造ファンドなどの活用推進など、付加価値の高いものづくりへの取り組みを支援するとともに、広域連携による総合展示商談会の開催、首都圏での専門展示会共同出展などを通じ、全国シェアNo1の企業や独創的な技術を有するオンリーワン企業など、優れた企業群を広くアピールし、そうした企業群を牽引役として、八尾のものづくり産業全体の活力向上・ブランド力向上を図っていく。

一方、商業においては、大規模商業施設などの集客効果を活かしつつ、地域個店の良さを継続的にPRし、地域での購買を促していくため、商店街等団体や各個店の活動支援などに取り組んでいくとともに、地域資源を活かして開発された商材群の販売促進や情報発信にも取り組んでいき、地域資源の知名度および魅力向上にも繋げていく。

また経済のグローバル化や円滑な事業承継など、小規模事業者にとって遅れ気味となっている社会・経済環境変化への対応をはじめ、大阪府内企業の普及率が依然として低いBCP策定などについても、企業の自助努力を引き出していききっかけとして側面的な支援を行っていく。

また情報化について、営業力の乏しい小規模事業者にとっての販路開拓やマーケティングに有効なツールとして、また地域情報の発信ツールとして有効活用していくことが必要であり、セミナーの開催を通じて支援を行っていく。

このほか、中小企業診断士などの専門家を活用して、経営革新などより高度な課題解決にも取り組んでいく。

**(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数**

市内にはおよそ12,000の事業所があるが、そのうち小規模事業者における施策の利用状況については温度差がある。

そのなかで、様々な施策の利用や事業への参加意欲の高い企業を中心に、今後も郵送や巡回等を通じた資料提供をはじめ、ホームページやSNSなどのインターネット媒体での情報発信、メール配信などの広報活動を通じて広く施策の活用を呼びかけながら、新たな支援対象の掘り起こしを行っていく。

また、業種については、ものづくり支援と地域商業の活性化を2本柱として事業を推進するべく、「製造業」「卸売業・小売業」「サービス業」を中心に、対象となる小規模事業者数をおよそ9,000事業者と想定する。

**(4) 事業の目標**

27年度は、上記事業者が抱える課題の把握と解決、施策のPR・情報提供を継続的に行いながら、210社に対して企業カルテ・サービス提案書の作成を行い、付随したサービスや施策の活用などを推進する。また、広域連携による総合展示商談会の開催や、東京で開催される専門展示会への共同出展などにより、八尾市産業のブランド力向上と、ものづくり企業のビジネスマッチング促進を図るとともに、ものづくり技術の向上や知的財産権に関する知識向上をめざしたセミナー等の開催を通じ、さらなるものづくりの向上を支援する。

さらに、海外ビジネスに関するセミナーの開催や、関係支援機関との橋渡しなど、中小企業の海外展開に向けた取り組みも支援する。

このほか、各商業団体や個店に対しての支援をはじめ、地域資源を活用して開発された商材群の販売促進や情報発信支援などを通じ、地域の知名度向上、魅力向上を図るとともに、地域での購買促進、地域商業の活性化に繋げていく。

また昨今、企業においては人材確保、育成、定着率が重要な課題となっていることから、求人・求職者との就職マッチングとして地域労働ネットワークや各支援機関などと連携を図りながら推し進め、更に階層別の人材育成研修、若年者、高齢者の活用や雇用のミスマッチ改善に向けたセミナーなども開催することで、人材の定着・成長を通じて持続的な企業競争力の維持・強化にも寄与していく。

各地域活性化事業の推進にあたっては、経営指導員間の連携、情報共有を図り、日頃の巡回・窓口相談とのリンクを強化することで、相談の効果、また地域活性化事業の効果を高める。

**(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総体的な効果等を記載すること）**

ビジネス環境が速いスピードで目まぐるしく変化し様変わりするなか、既存の取引関係の維持を行なうだけではなく、これまで以上に積極的に自らをPRし、ビジネスパートナーを開拓していくことが小規模事業者にも求められてきている。しかし、小規模事業者は多くの場合、自らのビジネスについての優位性について考え、それを積極的にPRしていくためのノウハウを十分に蓄積できていないケースが多い。

27年度は、企業カルテの作成対象となる210社を中心として、関連サービスや施策の活用を進め、自らの力で新たな一歩を踏み出すキッカケをできるだけ多く提供することを念頭に、地道に経営者の意識改革を図っていく。

本事業を実施しなかった場合、小規模事業者が経営改善に取り組むキッカケが失われ、また各種施策や他企業の取り組みに目を向ける意欲が失われてしまうなど、市内産業の活力向上の妨げとなる。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	210	事業所	支援機関等へのつなぎ	10	支援
金融支援（紹介型）	21	支援	金融支援（経営指導型）	75	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	0	事業所	資金繰り計画作成支援	10	事業所
記帳支援	14	事業所	労務支援	20	支援
人材育成計画作成支援	0	事業所	マーケティング力向上支援	15	事業所
販路開拓支援	15	支援	事業計画作成支援	25	事業分野
創業支援	14	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	0	事業所
コスト削減計画作成支援	0	事業所	財務分析支援	0	事業所
5S支援	0	事業所	IT化支援	2	事業所
債権保全計画作成支援	0	事業所	結果報告	190	事業所
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	270				
<p>事業所カルテ・サービス提案の件数設定については、継続的な支援が必要となる金融支援や資金繰り支援、記帳支援、販路開拓支援などの支援想定件数を、これまでの支援の実績をもとにして検討し、それらを基本ベースとして、210件という計画を立てた。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>小規模事業者の相談ニーズが高いテーマとして、金融支援、記帳・税務に関する支援、販路開拓支援の3つが挙げられる。金融支援については、マル経融資など日本政策金融公庫との連携をはじめ、保証協会や大阪シティ信用金庫など民間金融機関との連携も継続し、資金繰り改善や新規開業資金の調達支援を進める。</p> <p>記帳・税務支援については、経営指導員による個別支援を通じて計数に関する知識習得・向上を図り、経営課題の把握にも繋げていく。また、税理士による源泉所得税納付相談会、年末調整相談会、確定申告相談会を開催して支援を行う。</p> <p>販路開拓支援については、展示商談会や商業者PRサイト、またインターネットを活用した情報化支援セミナーの開催など、PR支援事業の活用を促しつつ、個別課題の掘り起こしにつなげ、中小企業診断士など専門家を活用して、経営改善や経営革新などの取り組みにもつなげていく。</p> <p>また、知的財産関連や事業継続計画策定などに関して課題を抱える事業者も潜在的に存在すると考えられるので、各専門家を活用しながら課題解決へ繋げていく。</p> <p>そして、当地域の特徴であるものづくりの技術向上を進めるため、（地独）大阪府立産業技術総合研究所などの支援機関とも連携を図り、セミナー開催や個別相談への対応により支援を行っていく。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	
法律	継続	相談件数	9	法律に関する高度な相談に対応するため弁護士による相談を実施。	
税務	継続	相談件数	350	確定申告等にかかる税務手続きを支援するため税理士による相談を実施。	
労務	継続	相談件数	8	労務面での高度・複雑な課題を解決するため、社会保険労務士による相談を実施。	
特許	継続	相談件数	5	知的財産権に関する高度・複雑な課題を解決するため、弁理士による相談を実施。	
登記	継続	相談件数	3	登記に関する高度・複雑な課題を解決するため、司法書士による相談を実施。	
経営	継続	相談件数	65	経営革新など経営面での専門的な課題を解決するため、中小企業診断士等による相談を実施。	
パソコン・IT	継続	相談件数	22	業務へのパソコン活用、会計ソフト活用等に関する課題解決を支援するためインストラクターによる相談を実施。	
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>経営指導員による日頃の巡回、窓口相談のなかで、専門的な知識が必要な高度な課題・問題について、専門家による適切なアドバイスを実施することで、事業者の課題解決を支援する。</p> <p>法律問題については、債権回収や取引にかかるトラブルなど、企業運営に大きな影響を与える問題であり、高度な知識を有する分野であることから、弁護士による相談支援が不可欠である。また税務手続きは、零細企業にとっても重要であるが、法改正などを伴うことから難しい手続きであり、専門家によるサポートが不可欠である。さらに、中小企業が経営革新に取り組むにあたり、ビジネスプラン策定などについて専門家によるアドバイスを行うことで、計画の実現性を高めることができる。</p> <p>このほか、新たな活路に向けた海外ビジネスをはじめ、災害時における事業の早期復旧に向けた事業継続計画策定、知的財産権の保護・活用、労務問題やIT・パソコン活用など、高度な課題に適切に対応するため、専門家によるサポートは必要がある。</p> <p>なお、専門家への相談の前に、経営指導員が状況についてヒアリング、問題の切り分けを行うことで、相談支援の効果を高める。専門家への相談について敷居が高いと感じている事業者が多いが、専門家利用の大きなキッカケとなる。</p>					

## 4-1. 地域活性化事業一覧

八尾商工会議所

府施策連携	事業名	概要	金額(円)
<b>(1) 単独事業</b>			<b>15,385,687</b>
	ブランド化推進事業	東京で開催される機械要素技術展に共同出展し、首都圏でのビジネスチャンス獲得を支援する。	963,250
○	ものづくり技術向上支援事業	ものづくり技術の向上やものづくり企業の課題解決を支援するためのセミナーを開催。	1,206,000
	事業承継セミナー	円滑な事業承継に必要な基本的知識・情報を提供する。	201,000
	商業団体活性化支援事業	伴走型支援を通じて強みを引き出し、事業計画策定を通じて消費者から信頼される商業団体を目指して頂く為の支援を行う。	3,015,000
	地域商業情報発信事業	インターネットおよびフリーペーパー発行により、地域商業者の情報発信を支援する。	2,010,000
	地域資源発掘ブランド化推進事業	八尾の地域資源を活用した商品をブランド化し、販売促進を通じて広くPRする。	2,563,437
	低予算での情報化事業	Facebook等のSNS、メールマガジン、ブログ、ホームページ開設、EC(ネットショップ)出店などを支援するためのセミナーを開催。	723,600
○	若年者の早期離職を防止するための人材育成セミナー	管理職を対象に、若年者向けの教育体制、人事評価制度やマネジメント手法を身に付け、若者の早期離職、組織の基盤強化に繋げる。	1,025,100
○	若手従業員育成セミナー	経営者と若手社員との考え方の溝を埋め、業務の目的、自身の役割も理解することにより、業務に対するモチベーション向上を通じて、定着率の向上へ繋げる。	723,600
○	雇用対策セミナー(非正規雇用の管理・活用)	非正規雇用労働者の管理に係る法令等体制を学んでいただき、労働環境の向上・労働者のモチベーションアップ・労使トラブルの抑制に繋げる。	703,500
○	従業員採用セミナー	採用時に的確に欲しい人材を確保することで雇用のミスマッチの軽減、若年者の早期離職防止につなげる。	723,600
	求人確保支援事業	八尾市と連携し、求職者と求人事業所とのマッチングのための面接選考会を行う。	1,527,600
<b>(2) 広域事業</b>			<b>16,228,851</b>
	ビジネスチャンス発掘フェア2015	全国有数の工業集積を誇る大阪東部をはじめ、南河内、南大阪各地域の産業をPRするため広域展示商談会を開催。	11,951,288
○	海外ビジネス支援事業	海外ビジネスに関するセミナーの開催、商社・関係支援機関等との連携による個別支援を通じて課題解決に繋げる。	1,427,100
○	知的財産権活用セミナー	知的財産権に関する基礎知識を習得していただくとともに、知的財産権の保護、活用に関する意識を高めていただく。	442,200
○	BCP活用セミナー	BCP・BCMの基本的内容の習得に向けた情報提供を行う。	381,900
○	おおさか地域創造ファンド	※東大阪商工会議所の事業計画参照	400,763
	大阪府東部地区商工会議所 リサイクル技術委員会	※北大阪商工会議所の事業計画参照	211,050
	大阪勧業展	※大阪商工会議所の事業計画参照	75,375
	ものづくり企業商談会	※堺商工会議所の事業計画参照	341,700
	自社商品売り込み商談会	※堺商工会議所の事業計画参照	321,600
○	JOB・マッチング・フェア	※柏原市商工会の事業計画参照	500,000
○	事業継続計画(BCP)策定支援事業	※大阪府商工会連合会の事業計画参照	175,875

うち府施策連携事業

6,503,638

事業名		ブランド化推進事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		24 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●八尾のものづくり企業の高度な技術・優れた製品をPRし、そのブランド力を高める。</li> <li>●八尾の知名度を向上させる。</li> <li>●関西に比べ、景況感が比較的良好と思われる首都圏市場の開拓を支援する。</li> <li>●出展企業に対し、ビジネスチャンス発掘の機会を提供する。</li> </ul>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内製造業約3,000事業所 (出展は機械要素に関連の深い金属、機械関係の業種を中心とする)			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●関西圏を離れた場合、八尾の知名度は低い。またものづくり企業が集積しているという点についてもあまり知られていない。八尾のものづくり産業の認知度向上、イメージアップが必要である。</li> <li>●26年度事業では、市内のものづくり企業10社により、共同出展の支援を実施。新たに出展を検討する声も複数社から寄せられている。</li> </ul>			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	[25年度実績] 共同出展10社 引合等1,482件 アンケート実施1,976名 [26年度実績] 共同出展10社 引合等1,315件 アンケート実施1,770名			
	反省点	●専門性の高い展示会への出展に対するニーズは、予想どおりであった。また出展料設定についても、参加しやすい価格が設定されていたため、当初計画どおりの参加企業数が得られた。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	◇専門展示会の出展小間を買い上げ、八尾市、八尾商工会議所及び事業所ブースを設け、八尾市産業並びに事業所PRを実施する。			
	人材交流型	<ul style="list-style-type: none"> <li>■出展展示会 機械要素技術展 会期：6月24日～26日</li> <li>■会場：東京ビッグサイト</li> <li>※26年の機械要素技術展には、約80,000名が来場</li> </ul>			
	○ 販路開拓型	<ul style="list-style-type: none"> <li>■小間数 4小間(6m×2.7m/小間)を確保し、12小間に分割。</li> <li>※当所・八尾市ブース…1小間/事業所ブース…11小間</li> <li>■内容 当所・八尾市ブースでは、八尾市の産業PRを実施。事業所ブースでは、各企業の商品・製品の展示・実演等を実施。</li> </ul>			
	ハズ 抄型	<ul style="list-style-type: none"> <li>■出展企業募集 当所会員及び八尾市内企業より公募。尚、できる限り国・府から表彰された事業所の参加を促進させる。</li> </ul>			
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 企画・運営にあたり、八尾市と連携をしながら事業を進める。予算については、八尾市も費用を負担する。			
事業の目	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	平成27年度見込み (H26年度実績および新規出展希望者見込み)		
		10 社			
	支援対象企業の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>●大規模専門展示商談会への出展を通じて、多くの企業からの引き合いが期待できる。</li> <li>●同展示会に出展されている他社の製品や技術の情報収集をおこなうことで、自社技術の研鑽への意識向上にも繋げることができると考える。</li> </ul>			

一 標	指標	今後の販売促進活動への意欲が高まった企業の割合				数値目標	80%				
	その他目標値	目標値の内容⇒	名刺交換等の件数。 過去3年間の引合件数の実績を考慮。 但し、27年度は小間配置の条件が前年比で良好となることから、集客向上が見込まれる。								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			50,250	円 ×	10	×	1.00	=	502,500	円	
			50,250	円 ×	1,500	×	0.05	=	3,768,750	円	
				円 ×		×		=	0	円	
		(小計)							4,271,250	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0	円	
		計							4,271,250	円	
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
	算出額	①市町村等補助	2,058,000 円		交付市町村等	八尾市					
		②受益者負担	1,250,000 円		負担金の積算	@125,000円×10社					
○		(a) 府施策連携	○	(b) 広域連携	○	(c) 市町村連携	○	(d) 相談事業相乗効果			
		標準事業費		補助率	(①市町村等+②受益者負担)						
		4,271,250 円 ×		0.50	=	963,250	円	(	3,308,000 円)	)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核 団体またはリアクトで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)					
				円							
				円							
				円							
				円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		ものづくり技術向上支援事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		20 年度～	年度まで	←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	八尾市産業は中小企業を中心に、高度な技術力に支えられているところが大きい。それを維持し、さらに高度化していくことが、今後のものづくり産業発展にとって重要である。そのため、技術人材の育成にかかる基礎技術、最新技術にかかる情報提供を継続的に行うとともに、個別の技術課題について、専門支援機関などと連携しながら、支援を行っていく。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内製造業約3,000事業所			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	昨年のセミナーは、予定を上回る多数の参加が得られた。八尾市が実施したものづくり企業に対するアンケート調査でも、「人材育成」を課題としている企業が多い結果が出ている。またセミナー参加者アンケートでは、今後産技研を利用していきたいとの声も多く寄せられている。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	【26年度】 10月 2日(木) 防食・腐食の基礎知識 参加者33社・59名 10月30日(木) めっき技術の基礎 参加者37社・78名 12月 5日(金) ドライコーティング技術セミナー &産業技術総合研究所の施設見学会 参加者8社・14名			
	反省点	参加者アンケートの結果を見ると、講義内容の難易度が少し難しいように感じられた。講師との調整が必要。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよう にする のかを 明確に)	<input checked="" type="radio"/> 人材育成型	ものづくり企業の課題解決、ものづくり人材の育成を目的としたセミナーを開催する。			
	<input type="radio"/> 人材交流型	●開催日時 平成26年10月・11月・12月頃 各2時間(18:30~20:30) ●内 容 ・金属・樹脂について、素材や加工の知識 ・検査・測定 ・不良削減 など、市内製造業に関心の高いテーマを設定			
	<input type="radio"/> 販路開拓型	●場 所 八尾商工会議所 研修室 ●講 師 府立産業技術総合研究所 研究員 ●参加対象 経営者、現場担当者			
	<input type="radio"/> ハズカ型				
	<input type="radio"/> 独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果	ものづくり支援課、府立産業技術総合研究所と連携しつつ、事業の企画・テーマ設定・運営等を行う。参加者に対し、同研究所の周知を行なう。
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 60 社	過年度のセミナー参加実績などを考慮して設定。 ■時期 実施月の1~2ヶ月前 ■方法 会報同封、メールマガジン、HP		
	支援対象企業の 変化	自社の問題、トラブル対策など解決方法を理解されたことにより技術向上に繋げることができる。			
	その他目標値	指標	技術・技能向上に対する意識が高まった企業の割合	数値目標	80%
	目標値の内容⇒				

算定基準に よる算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒ 20,100	円 ×	60	×	1.00	=	1,206,000	円	
			円 ×		×		=	0	円	
			円 ×		×		=	0	円	
	(小計)								1,206,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								0	円
	計								1,206,000	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
		②受益者負担		円	負担金の積算					
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
1,206,000 円			×	1.00		=	1,206,000	円	( 0 円 )	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
			円							
			円							
			円							
			円							
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。



事業名		事業承継セミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		25 年度～	年度まで	←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小企業においては、経営者の高齢化が進んでいるが、世代交代は進んでいない。そのため円滑に事業承継を勧められるよう、セミナーで必要な知識等を身に付けていただく。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内小規模事業者約9,000事業所(全業種)から、事業承継を検討中の事業所。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	後継者育成の進んでいる事業所は少ない。また後継者の育成や税務面などでの手続きについて不明な点が多い。それらの情報提供を行うことで事業承継をスムーズに進めていただく。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>【開催日時】平成26年7月28日(月)14時～16時</p> <p>【開催場所】八尾商工会議所 3階 中会議室</p> <p>【テーマ】中小企業における事業承継の進め方と相談事例 (1. 事業承継の現状・課題 2. 事業承継計画について 3. 相談事例)</p> <p>【講師】大阪府事業引継センター 統括責任者 中小企業診断士 上宮 克己氏</p> <p>【参加者数】19社22名</p> <p>【広報活動】当所会報誌でのPRだけでなく、八尾市と協力し、八尾市内の工業系事業者2500社に対してDM送付や八尾市立中小企業サポートセンターのメールマガジン配信等を行い、潜在的なニーズの掘り起こしを行った。</p>			
	反省点	<p>内容が前回と似通っていたためか、予定人数に達さなかった。</p> <p>セミナー開催前開催後を通して、事業承継の課題について十分に理解していない方が多いように感じた。</p> <p>次年度は実際に大阪府事業引継センターからの支援により事業承継を行った事業者に体験を基にして講演いただき、より具体的な事例を示すなどし、改善を図っていきたい。</p>			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	相談事業相乗効果を目的とし、大阪府事業引継センターと連携し、事業承継への具体的な取り組みが遅れていると考えられる、中小企業及び小規模事業者を対象に、事業承継に関する知識の習得と事業承継計画の策定支援を行っていく。			
	人材交流型	また、講師に実際に大阪府事業引継センターからの支援により事業承継を行った代表者より、事業承継までの具体的な流れなどについて、講義いただく事で、より具体的な事例を示し、事業承継へのキッカケ作りを行っていく。			
	販路開拓型	時期 平成27年7月下旬頃 1回 14時～16時まで 当所3階 中会議室にて			
	ハズカシ型	講師 実際に大阪府事業引継センターからの支援により事業承継を行った事業所代表者			
	独自提案型	テーマ 事業承継の実体験を基にした体験談を交えた内容			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input checked="" type="radio"/> (d)相談事業相乗効果	広報活動について、前年度同様八尾市と協力し市内企業へのDM送付等を行い、潜在的なニーズの掘り起こしを行っていく。またセミナー参加者に対しては、関連施策のPRを行うとともに、専門相談や、大阪商工会議所事業承継サポートデスクの活用など個別支援につなげる。
支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	前年々々の参加者実績やテーマの専門性などを考慮して設定。会報紙やポスティング、当所及びサポセンのメールマガジンへの掲載、過去の受講者へのFAX等により募集			
	20 社				

事業の目標	支援対象企業の変化	実際に事業承継を行った代表者に、実体験を交えた講演をいただき、聴講者が自社に当てはめることで、事業承継への意識の高揚を図る。							
	指標	事業承継の準備の必要性について意識が高まった企業の割合				数値目標	80%		
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
			20,100 円 ×		20	×	1.00	=	402,000 円
				円 ×		×		=	0 円
			円 ×		×		=	0 円	
		(小計) 402,000 円							
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) 0 円							
	計 402,000 円								
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等					
	②受益者負担	円		負担金の積算					
	○ (a) 府施策連携	○ (b) 広域連携	○ (c) 市町村連携	○ (d) 相談事業相乗効果					
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	402,000 円 × 0.50 =		201,000 円		( 0 円 )				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		商業団体活性化支援事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		27 年度～	27 年度まで	←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	商店街等への来街者増加を図る為に、地域住民の需要に応じた事業活動が必要。 また現在、商業団体自身が事業計画を検討していくノウハウ等も希薄である為、消費者から必要とされる商業団体を目指して頂く為の支援を行う。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	八尾市内にて活動する各種商業団体のうち12団体。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	八尾市が平成25年3月に小売業・飲食業・サービス業の状況調査を行った結果で、市内消費者が商店街や小売市場への期待として、「店揃えのよさ」を求められている事が多いという結果であった。また「期待していない」といった結果も多数あることから、商店街や小売市場の良さをもっと知って頂く為の周知強化が必要であると考え。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	担当経営指導員が八尾市商店会連合会に加入している商業団体や八尾小売市場連合会に加入している商業団体を濃密に巡回し、商業団体独自でPDCAサイクルを可能にして頂けるまで伴走型支援を行う。 事業開始時期 平成27年4月～平成28年2月			
	人材交流型	①担当経営指導員と各商業団体役員らが各自商業団体の減所分析を通じて問題点等を抽出し、課題整理を行い、事業計画検討にむけた作業を行う。 ②纏めた課題に対して今年度行うことが可能な事業を確立し、事業計画の作成を進めていただく。			
	販路開拓型	経営指導員は、各商業団体が事業計画を作成する際、巡回等により作成支援を行い、事業計画を完成させる。			
	○ ハズカ型	③事業実行時に事業活動状況を確認しながら、アドバイスを行う。 ④事業実行時に問題点等のチェックを行い、役員等にアドバイスを行う。 ⑤市内消費者に向けての事業成果の打ち出し方や周知手法についてアドバイスする。			
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携	<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果	八尾市商店会連合会と八尾小売市場連合会と連携しながら、事業周知等を行い当所経営指導員が各団体を支援しながら事業推進していく。
支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	八尾市商店会連合会所属の商業団体(12団体)と八尾小売市場連合会所属の商業団体。(5団体) うち12団体。			
	12 団体				

業の目標	支援対象企業の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>期待される商店街等として団体力向上意識を自主的に持つことができる。</li> <li>役員等が団体事業として戦略的な発想を身につけることができる。</li> <li>商業団体の近隣住民等に周知強化が出来るようノウハウを持つことができる。</li> </ul>							
	指標	自主的な団体力意識の向上割合				数値目標	80%		
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		50,250	円 ×	12	×	10.00	=	6,030,000	円
			円 ×		×		=	0	円
			円 ×		×		=	0	円
	(小計)							6,030,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0	円
計							6,030,000	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等					
	②受益者負担	円		負担金の積算					
	○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
6,030,000 円		× 0.50		=		3,015,000	円	( 0 円 )	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		地域商業情報発信事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		H 16 年度～	年度まで	←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	市内商業店舗には販売促進や集客の方法に関する知識が少ないことにより売上が減少傾向にある事業所が多く存在する。市内商業の活性化のためには、販売促進や集客の方法について理解することが必要である。 そこで、個々の店舗の魅力を継続的に情報発信する機会を持つことが重要である。そのため、フリーペーパーへの掲載、ホームページ作成支援ツールの活用提案を進める。これにより、効果的に販売する方法を理解することを目的とし、売上増加や新規顧客の増加などにより市内商業全体の活性化へもつながることを目指す。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	消費者に対してサービスの提供を行う小規模事業者約4,000事業所を対象。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	小規模事業者の中には、広告費用の捻出が困難で販促活動の実施を躊躇されている事業所が多く存在する。同事業では会員であることで、無料で掲載することが出来るため、コストを抑えながら効果的に店舗をPRすることができる。平成25年度のアンケートでは、再来店のきっかけになっている、リピーターのお客が増えたなどといった回答がある。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<b>■得得チケット</b> ・発行回数 年間3回 ・発行時期 平成26年6月、9月、12月 ・掲載事業所数 平成26年度のべ掲載事業所数 398社 発行部数は1回につき10万4千部であり、公共施設や金融機関等に配架を行った。発行後に回収枚数、集客効果等を測るアンケートを実施。チケットを500枚以上回収している事業所もある。回収率は約65%。 <b>■SYAON Web版</b> ・公開事業所数 平成26年度271店舗(平成26年10月現在) 平成26年の6月よりWebサイトのサーバーを刷新。地図機能、Facebook機能などを追加し、バージョンアップを行った。			2,010,000
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	<b>■得得チケット</b> 年に3回フリーペーパーを発行し、新聞折込により八尾市内全戸配布を行う。 発行時期 平成27年6月、9月、12月 掲載枚数 全192枚 (タイトルに12枚、事業所掲載180枚)			
	人材交流型				
	○ 販路開拓型	<b>■SYAON Web版</b> インターネット・携帯端末を利用しながら、商業店舗や逸品の情報発信支援を進める。利用申し込みについては巡回、窓口相談等で随時受付を行い、IDとパスワードを発行する。登録件数及びアクセス件数の向上には、本事業の認知度の向上が不可欠と考える。そこで、本WebサイトのPR媒体を作成し、幅広く消費者に配布することで、Webサイトの認知度向上を通じて、商業店舗の認知度向上、販売促進に繋げていく。			
	ハズカ型	得得チケット、SYAON両事業共に、アンケートを実施し、回答内容について巡回等による事後フォローを実施する。フォローの実施はアンケート回収事業所の60%を目標に行う。			
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携	<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input checked="" type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果	
		当事業の活用やアンケートによる事後フォローを通じて、ほかの手法を活用した販路拡大について等の相談につなげる。			
事	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	年3回のフリーペーパー発行で約160社を目標に掲載を行う。うちアンケート調査を回答する事業所は65%であるため、100社で設定を行う。募集方法については当所会報、ホームページ、メールマガジンにて募集を行う。		
		100 社			

業 の 目 標	支援対象企業の変化	フリーペーパーの発行により新規顧客も来店しやすい状況を作り出し、新規顧客の獲得やリピーターの獲得に結び付けることが出来る。また、事業所にとってフリーペーパーに掲載する内容により、効果が違うことを実感し、有効的な消費者PRの文言を理解する機会となる。								
		指標	集客、売上の向上を実感した事業所の割合			数値目標	70%			
	その他目標値	目標値の内容⇒								
事 業 の 目 標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	Webサイトへの新規掲載企業数40社、内容変更支援事業所数20件と設定。利用申し込みについては事業案内を作成し、当所機関紙への同封による周知、巡回によるPRを行う。							
		60 社								
	支援対象企業の変化	当事業の活用により、集客力向上に向けた販売促進活動を積極的に進めることができるようになる。自店のホームページを作成していない事業所については自店のホームページを持つことができ、消費者PRに力を注ぐことができるようになる。								
		指標	自店HPとして活用できた事業所数			数値目標	60社			
	その他目標値	目標値の内容⇒								
算 定 基 準 に よ り 算 出 さ れ る 額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
			50,250 円 ×	100	×	0.50	=	2,512,500 円		
			50,250 円 ×	60	×	0.50	=	1,507,500 円		
					×		=	0 円		
			(小計) 4,020,000 円							
			※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) 0 円							
		計 4,020,000 円								
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)									
算 出 額	①市町村等補助	円		交付市町村等						
	②受益者負担	円		負担金の積算						
	○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
	4,020,000 円 ×		0.50 =			2,010,000 円		( 0 円)		
補 助 金 の 団 体 配 分 (「代」欄には、中核 団体またはヒアリングで説 	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
			円							
			円							
			円							
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業 事業調書

八尾商工会議所

事業名		地域資源発掘ブランド化推進事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		23 年度～	年度まで	<input type="checkbox"/> ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	八尾市内において八尾枝豆や若ごぼうなどの特産品はあるものの、八尾市を代表し全国へ発信できる商品は数少ない。そこで八尾市内を代表するような地域資源を活かした新たな特産品として、お土産に使える商品を発掘し、4回コレクションを行ってきたが、ようやくPR可能な品揃えが出来ている為、今後はその商品を消費者等に創出していく必要がある。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	消費者に対してサービスの提供を行う小規模事業者を対象とし、市内小売・サービス業を中心に、約2,000事業所を対象。うち地域資源を活用した店舗（八尾コレ受賞者他）。		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	当所会員商業店舗への巡回におけるヒアリングで、地域貢献も含め地域資源を活用した商品を売り出していきたいといった事業所ニーズもあり、八尾コレに過去出品された事業所同士で地域資源を活用した商品開発を行っている事業所が3社ある。 市内外の消費者に対して八尾の地域資源を活用した商品をPRする。		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	平成25年度として 【YAO COLLECTION 2013 (愛称：八尾コレ2013)】 テーマ「八尾らしい手土産スイーツ」参加事業所数：29事業所、出品数：39商品 セカンドセレクト：平成26年3月1日（専門家2名 特別審査員4名一般セクター21名） 審査員：あまから手帖 編集顧問 門上武司氏、関西ウォーカー編集長 玉置泰紀氏 八尾市女性団体連合会 副会長 二宮久子氏、(株)そごう・西武西武八尾店店長 佐藤晋氏 審査項目：見た目、郷土色、価格、商品アピール・エピソード、手土産としての適性、味 (専門家2名のみ) 【事業所交流会】 実施：平成26年3月1日 14時30分～ 【伊勢神宮外宮奉納・奉納市】 実施：平成26年2月22日 八尾コレクションにて過去出品された事業所を対象に八尾ブランド品として伊勢神宮外宮奉納・奉納市に出店。地元市民と遷宮の影響もあり全国から参拝に来られた観光客にPRを行った。		
	反省点	出品数に制限を設けていなかったため、応募数が多数ある事業所もあった。 また4回コレクションを行っているが、消費者への販売状況等の把握や事後フォローがあまり出来ていない為、販売促進支援を行っていく必要がある。		
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよ うにす るのかを 明確に)	人材育成型	八尾コレクション受賞した商品を中心に、あらゆる場所で地域資源を活用している八尾のブランド商品の販売促進支援を行う。		
	人材交流型	・八尾コレクション2011～2014 パンフレット20,000部製作配布。 (関西ウォーカーにも掲載折衝。) ・観光協会とのイベントでのPR 八尾コレクション発表会 門上氏、玉置氏 (トークショー等参画折衝)		
	○ 販路開拓型	・八尾河内音頭祭り マルシェdeおた 出店 出店店舗15店舗 来場予定者数10,000名(今年度29店舗 来場者数21,000名)		
	ハズレ型	・西武百貨店(6日間) 10店舗(八尾コレ受賞者、国、大阪府、八尾市関係各種表彰制度受賞者、地域資源利用店舗)		
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
八尾市産業政策課魅力創造室と観光協会との連携を図り、募集申込や八尾市内公共施設によるPRを行っていく。				

事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	支援対象企業の商品（製品）を八尾ブランドとして認識をし、八尾市内の地域資源（テーマ）を活用したお土産品を作り出すことによって、事業所自身が地域資源を再認識することができる。また自店（社）においても八尾ブランド化商品取扱店として打ち出すことができる。					
	支援対象企業の変化	25	支援対象企業の商品（製品）を八尾ブランドとして認識をし、八尾市内の地域資源（テーマ）を活用したお土産品を売り出すことによって、事業所自身が地域資源の意識が高まることや、八尾ブランド化商品取扱店として継続して打ち出すことができる。					
	その他目標値	指標	地域資源を活用した商品の売上向上店舗	数値目標	6			
算定基準により算出される額	算定基準 （行が足りない場合は、⇒の行に挿入）	目標値の内容⇒	八尾河内音頭祭り約5,000人+西武百貨店4,000人の合計来店者数。 ①八尾河内音頭祭り マルシェdeオト 想定来店者数5,000名 （平成26年度実績・・・29店舗 総来場者数21,000名 ※八尾市発表） ②西武百貨店(6日間) 想定来店者数4,000名 （催事1日あたりの平均来場者数が約700名程度 ※西武百貨店発表）					
	9000	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費			
	⇒	50,250 円 ×	15 ×	0.50 =	376,875 円			
算出額	⇒	50,250 円 ×	5,000 ×	0.01 =	2,500,000 円			
	⇒	50,250 円 ×	10 ×	0.50 =	250,000 円			
	⇒	50,250 円 ×	4,000 ×	0.01 =	2,000,000 円			
					(小計)	5,126,875 円		
					※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）	0 円		
				計	5,126,875 円			
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 （基準どおりの場合不要）								
補助金の団体配分 （「代」欄には、中核団体またはヒリックで説明する代表団体に○）	①市町村等補助	円	交付市町村等					
	②受益者負担	円	負担金の積算					
	○ (a) 府施策連携	○ (b) 広域連携	○ (c) 市町村連携	○ (d) 相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	5,126,875 円 ×		0.50 =		2,563,437 円 ( 0 円 )			
代	商工会・会議所名	配分額	役割（配分の考え方）					
		円						
		円						
		円						
		円						
		円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。



事業名		低予算での情報化セミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		H 24 年度～	年度まで	←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	インターネット利用率が79.5% (平成24年末時点：総務省発表) となっており、PC、スマートフォン、タブレットとさまざまな方法で利用されている。 ビジネスにおいても事業所規模にかかわらず、活用されることで、効率化、情報収集、販路拡大などに結びつくことが大きい。市内事業所では導入が進んでいない、また、活用方法がわからなどの事業所に対して活用方法を理解していただくこと事業の効率化や販路拡大などに結びつけることを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	消費者に対してサービスの提供を行う小規模事業者約4,000事業所を対象。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	インターネットを使って事業を行っているが、思うように集客が出来ていない、また思うような広告媒体になっていないなど、どのようにすればいいのかわからない。刻々と変化するネットサービスの現状を知るとともに、最新のものを活用したい。インターネットサービスの概要については、ある程度知っているが具体的な方法がわからない。といったニーズが巡回窓口相談や講習会時のアンケートなどであげられている。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	全コース5回。10月から11月にかけて実施。Facebook中心の講座を2回。動画投稿サイト、Dropbox活用講座、google analytics活用のセミナーを3回実施。1回目(10/6) 23社、2回目(10/14) 23社、3回目(10/20) 25社、4回目(11/12) 27社、5回目(11/19) 15社。			
	反省点	クラウドによるサービス活用の講座より、SNSやネットに動画を配信する講座への受講者が多いものとなった。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いくつかのどこで何をどのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	【実施時期】 9月～11月			
	○ 人材交流型	【場 所】 八尾商工会議所 5月～7月にかけて講師との打ち合わせを実施。8～9月に周知を行う。			
	販路開拓型	【内 容】 ソーシャルメディア・動画の活用方法。 現在そしてこれからのネットサービスについて。 スマートフォン・タブレットなどの活用方法。 グループワークも含む。 実施回数 4回 (うちグループワーク2回含む)			
	ハコ型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携	<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input checked="" type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果
		座学だけの講座ではなく、受講されている方同士で交流を持っていただけるグループワークも踏まえたセミナーとする。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	平成26年の実績(平均21.8社)。同一事業所の参加を除く。 チラシ、ホームページ、メールマガジン、SNS等、巡回、窓口にて周知を行う。		
		40			
	支援対象企業の変化	セミナーを受講することにより、現在のネット活用以上に事業への効率化、有効化をもたらすものとなる。			
		指標	サービスの導入、利用方法の改善について改善検討したいと回答した企業の割合	数値目標	80%
	その他目標値	目標値の内容⇒			

算定基準に よる算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒ 20,100	円 ×	20	×	1.20	=	482,400	円	
		40,200	円 ×	20	×	1.20	=	964,800	円	
			円 ×		×		=	0	円	
	(小計)								1,447,200	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								0	円
	計								1,447,200	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
		②受益者負担		円	負担金の積算					
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
1,447,200 円			×	0.50	=	723,600	円	( 0 円 )		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
			円							
			円							
			円							
			円							
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		若年者の早期離職を防止するための人材育成セミナー	新規/継続	新規	
想定する実施期間		27 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	<p>若年者従業員の早期離職問題について、若年者は十分なキャリアを積まずに退職することで、正社員として再雇用されることが難しくなり、非正規雇用の増加に繋がる悪循環が生まれている。現代の若年者合ったコミュニケーション・教育を行い、管理面においても見直しを行い、若年者の早期離職、社内の労働環境の改善に繋げる必要がある。</p> <p>中堅社員については、部門間のコミュニケーション機能を果たす役割があり、会社の方針を現場で実行し、上司のフォロー・部下の育成を行う為のスキルを習得必要がある。</p> <p>また、若手社員の育成において社内で直接指導にあたる中堅社員を育成することにより、若手社員の育成にもつながる。</p> <p>また、若年者や他の従業員を雇用した後の教育体制や人事評価制度は事業所ごとで様々である。現代の若年者の性質に応じた教育体制、適切な人事評価制度、それらに係わるマネジメントは必要不可欠である。</p> <p>よって管理職については、セミナーを通じ必要なマネジメント力を身に付けていただく。また、グループディスカッションを通じ、他の参加者（事業所）の取り組み等を知ることにより、新たな気付きや自社で抱えている問題解決に繋げる。</p> <p>また、正しい人事評価制度の構築（見直し）を行うことにより、若者の早期離職、組織の基盤強化に繋がる。</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内小規模事業者約9,000事業所（全業種）			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労務関係セミナー実施時（平成26年度）のアンケートより、階層別従業員研修を実施してほしい旨の回答があった。</li> <li>・会員事業所の意見－景気動向調査付帯調査より 技術向上欲がない、目標がない方々が最近多いように感じます。（製造業）</li> <li>・会員事業所の意見－景気動向調査付帯調査より 若い人材の中でも、活力ある人材が少なく感じる。自己の人生設計を持った将来性の高い人材が全体的に減少している。</li> </ul>			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよう にする のかを 明確に)	○ 人材育成型	<p><b>【中堅社員向けセミナー】</b> 入社年数に基準は無いが、主任・係長クラスを対象に中堅社員の役割について、社内における数字（売上、業績）の読み方、部下育成手法（OJT・OFFJT・コーチング）の講義を行う。 【募集】（未定）月（会報チラシ・メルマガなど） 【実施】（未定）月（2日コース）18：30～20：30×2日 ⇒1日目 講義 2日目 講義 【講師】コンサルなど</p>			
	人材交流型				
	販路開拓型	<p><b>【管理職向けセミナー】</b> 管理職を対象に、若年者向けの教育体制、人事評価制度やそれらのマネジメント手法について事例を交え、各グループディスカッションを取り入れた講義を行う。 グループディスカッションにおいては、他の参加者の取組みなどの情報を共有し、新たな気づき、自社への取り込み、悩みの共有、解決手法を得る効果が期待できる。 特に経営者が代表者の親族で固められている事業所などは、人事評価やその他マネジメントなどについて、代表者の独断の感覚で決定され、正当な判断が下されていない場合もある。 各事業所における課題を互いに管理者目線で協議し、今後の課題解決に繋げることができる。 【募集】（未定）月（会報チラシ・メルマガなど） 【実施】（未定）月（3日コース）18：30～20：30×3日 ⇒1日目 講義・Gディスカッション 2日目 講義 3日目 講義・Gディスカッション 【講師】マネジメントに係る講義、人事評価に係る講義において、個別に講師を選定。</p>			
	ハコ型				
	独自提案型				
事業手法		<input checked="" type="checkbox"/> (a) 府施策連携	<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果

		(該当する場合は○印と下欄にその根拠)	OSAKAしごとフィールドの支援メニューを活用し、セミナーを通じて人材育成支援を行う。大阪府と協議しながら企画運営を行う。								
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度実施ニューリーダー養成塾（コーチング手法を中心とした講座、5回コース）は、1回あたり21名参加</li> <li>平成26年度新入社員教育関係セミナー参加事業所（社員研修に関心のある事業所）は21社</li> <li>実施2ヶ月前より、会報誌チラシ・SNS・メールマガジンで事業案内。</li> </ul>								
	支援対象企業の変化	40 社	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加者は、中堅社員としての社内での立ち位置の確認。</li> <li>部下教育における、OJT手法、コーチング技術の向上</li> <li>講義内におけるマネジメント手法を自社の現状へ落とし込みを行うための知識習得。</li> <li>人事評価制度の構築を行い、適切な人事評価制度を取り入れる。</li> </ul>								
	その他目標値	指標	セミナー内容をふまえた参加者の意識の変化。（行動意欲の向上した人の割合）	数値目標	70%						
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			20,100 円 ×	20	×	1.20	=	482,400 円			
			30,150 円 ×	20	×	1.30	=	783,900 円			
					×		=	0 円			
		(小計) 1,266,300 円									
		*新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%） 0 円									
		計 1,266,300 円									
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
		②受益者負担		円	負担金の積算						
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率					(①市町村等+②受益者負担)				
482,400 円 ×		0.50 =		241,200 円		( 0 円 )					
標準事業費		補助率					(①市町村等+②受益者負担)				
783,900 円 ×		1.00 =		783,900 円		( 0 円 )					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）						
			円								
			円								
			円								
			円								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		若手従業員育成セミナー		新規/継続	新規
想定する実施期間		27 年度～	年度まで	←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	<p>若年者の早期離職が問題となっており、若年者は十分なキャリアを積まずに退職することで、正社員として再雇用されることが難しくなり、非正規雇用の増加に繋がる悪循環が生まれている。</p> <p>事業所内で研修や教育を行うも、業務手法の内容が多くなってしまい、業務の考え方・進め方といった内容は少ない。</p> <p>そのため、若年者に対し仕事の考え方や進め方といった研修を実施。主な方向性として、経営者が若手社員に期待していることを理解し、経営者と若手社員の考え方の溝を埋め、業務の目的、自身の役割も理解することにより、業務に対するモチベーションも向上し、若手社員の早期離職の抑制につなげる。</p> <p>また、従業員数の少ない事業所においては同世代の従業員が少なく、若年者の同じ悩みを共有する者がいないため離職に繋がるケースもある。</p> <p>本セミナーでは、グループディスカッションを取り入れ、同世代・同じ悩みを共有できる人材を交流を深めることにより、モチベーションを高めていく。</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内小規模事業者約9,000事業所（全業種）			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労務関係セミナー実施時（平成26年度）のアンケートより、階層別従業員研修を実施してほしい旨の回答があった。</li> <li>・会員事業所の意見－景気動向調査付帯調査より 技術向上欲がない、目標がない方々が最近多いように感じます。（製造業）</li> <li>・会員事業所の意見－景気動向調査付帯調査より 若い人材の中でも、活力ある人材が少なく感じる。自己の人生設計を持った将来性の高い人材が全体的に減少している。</li> </ul>			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよ うにする のかを 明確に)	○ 人材育成型	【若手従業員向けセミナー】 入社1～5年の若手社員に対し、立場、業務の現状をPDCAサイクルに落とし込みの講義、各参加者の現状をグループディスカッションを通じ、把握する。			
	○ 人材交流型	グループディスカッションにおいては、同じ境遇の参加者同士で、現状（問題・課題・悩み）を話しあうことにより、新たな気づき、悩みの共有、解決する効果を得ることができる。			
	販路開拓型	従業員数が少ない事業所においては、悩みや課題を共有する同世代の従業員が少ないため、セミナー時のグループディスカッションにおいて、同世代・同じ境遇の他の参加者の意見を聞く事が重要であると考えられる。			
	ハコ型	【募集】12月（会報チラシ・メルマガなど） 【実施】1月（2日コース）18：30～20：30×2日 ⇒1日目 講義・Gディスカッション 2日目 講義・Gディスカッション			
	独自提案型	【講師】コンサルなど			
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 OSAKAしごとフィールドの支援メニューを活用し、セミナーと通じて人材育成支援を行う。大阪府就業促進課と協議しながら企画運営を行う。				

事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度新入社員教育セミナー参加者48名、フォローアップ研修17名</li> <li>平成26年1～3月八尾市景気動向調査における人材に係る付帯調査で雇用中の人材に不安がある事業所14社</li> <li>実施2ヶ月前より、会報誌チラシ・SNS・メールマガジンで事業案内。</li> </ul>							
	支援対象企業の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>若手従業員の仕事に対する能力の向上、意識の変化、モチベーションアップ、それに伴う、早期離職防止。</li> </ul>								
	指標	セミナー内容をふまえた参加者の意識の変化。(行動意欲の向上した人の割合)				数値目標	70%			
その他目標値	目標値の内容⇒									
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒ 30,150 円 ×		20	×	1.20	=	723,600 円		
			円 ×		×		=	0 円		
		円 ×		×		=	0 円			
	(小計)							723,600 円		
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0 円		
							計	723,600 円		
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
723,600 円		×	1.00	=	723,600 円	( 0 円 )				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
			円							
			円							
			円							
			円							
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		雇用対策セミナー（非正規雇用の管理・活用）		新規/継続	新規
想定する実施期間		26 年度～	年度まで	←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	非正規雇用の活用が増加している中、誤った認識で労務管理を行っている事業所に対し、正しい労務管理の基、非正規雇用従業員を活用していただく事を目的に実施する。 非正規雇用に係る法令（正社員化の義務）を理解し、制度（正社員化の際の助成金）などを活用することにより、非正規雇用増加問題に対する対策を行う。 また、非正規雇用労働者の働きやすい環境を整備し、労働者不足に対応。雇用環境の適正化に伴い、従業員のモチベーション向上・労使トラブルの抑制に繋がる。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内小規模事業者約9,000事業所（全業種）			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非正規雇用に対する法令の知識不足（各種保険・有給・労働条件明示）のまま雇用している。</li> <li>・売上の変動に左右され、人件費の捻出が難しい事業所については、非正規雇用労働者に頼らざるを得ないが、適切に雇用管理を行い、労使トラブルを未然に防ぐ必要がある。</li> </ul>			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	平成26年度（2月実施・・・現時点では未実施 30社で予算構築） ※内容は、高齢者の活用と若年者への技能継承			
	反省点				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよう にする のかを 明確に)	○ 人材育成型	人件費負担が経営を圧迫している事業所・繁忙期の波が激しい事業所は、非正規雇用労働者を活用し、人材不足を防いでいる。 しかし、管理面においては、各種保険制度・労使協定・有給休暇制度などの知識不足により、適切な管理を行なえていない事業所もある。			
	人材交流型	非正規雇用労働者の管理に係る法令等体制を学んでいただき、労働環境の向上・労働者のモチベーションアップ・労使トラブルの抑制に繋げる。			
	販路開拓型	【1月上旬】会報誌に事業案内チラシ同封 東大阪労働基準協会に対し、会員事業所へのPR依頼 【2月中旬】セミナー開催			
	ハコ型	【講師】 社会保険労務士など ■受講料 無料 ※セミナー後の個別支援においては、専門相談事業を活用し対応。			
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 地域労働ネットワーク事業として位置付け、大阪府総合労働事務所と連携し、東大阪労働基準協会八尾支部と共同開催。 事業実施にあたっては、参加企業に対して各種大阪府瀬策の案内を行い、人材の定着・育成を支援する。				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度（2月実施・・・現時点では未実施 30社で予算構築）</li> <li>・平成25年度実施、労務啓発系セミナー（類似セミナー）36社44名、平成24年度52社69名</li> <li>・実施2ヶ月前より、会報誌チラシ・SNS・メールマガジンで事業案内。</li> </ul>		
	支援対象企業の 変化	35 社	非正規雇用労働者の管理に係る法令等体制を整えるための知識習得、労働環境の向上・労働者のモチベーションアップ・労使トラブルの抑制。		
指標		非正規雇用労働者の労働条件の見直し・改善する取組意欲の向上		数値目標	80%

その他目標値	目標値の内容⇒									
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		20,100 円 ×		35 ×		1.00 =		703,500 円		
		円 ×		×		=		0 円		
		円 ×		×		=		0 円		
		(小計)							703,500 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0 円		
	計							703,500 円		
算定基準により算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	①市町村等補助			円	交付市町村等					
	②受益者負担			円	負担金の積算					
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	703,500 円 ×			1.00 =	703,500 円			( 0 円 )		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)					
			円							
			円							
			円							
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。



事業名		従業員採用セミナー		新規/継続	新規
想定する実施期間		27 年度～	年度まで	←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	若年者の早期離職が問題となっており、若年者は十分なキャリアを積まずに退職することで、正社員として再雇用されることが難しくなり、非正規雇用の増加に繋がる悪循環が生まれている。 従業員早期離職問題の1つに雇用のミスマッチがある。雇用のミスマッチを防ぐためには事業所が採用を行う段階で事業所が求めている人材(年齢層・経験・技術)を明確化し、採用時の手法(募集・選考)を見直す必要がある。 人材の確保にあたって、事業所独自の手法で行っているケースが多く、採用手法に係る知識習得の場が無いため、セミナーを通じ採用手法に係る知識習得を目的とする。 事業所に対し、履歴書の読み解き方・面接時の質問の立て方・採用基準の設定の仕方・どのような人材を求めているのか?・模擬面接(実践)の内容で講義を行い、採用前の体制を整えていただく。 採用時に的確に欲しい人材を確保することで雇用のミスマッチの軽減につながり、若年者の早期離職防止にもつながる。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内小規模事業者約9,000事業所(全業種)			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヒアリングより、事業所での採用手法が確立しておらず、また、採用に係るノウハウを得る機会無い。</li> <li>・会員事業所の意見-景気動向調査付帯調査より 欲しい人材に恵まれず、2~3ヶ月で辞めてしまい、定着しない。(製造業)</li> <li>・会員事業所の意見-景気動向調査付帯調査より 人材の高齢化に伴い、若い人材の確保を必要としている。</li> </ul>			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよ うにす るのかを 明確に)	○ 人材育成型	代表者及び人事担当者に対し、履歴書の読み解き方・面接時の質問の立て方・採用基準の設定の仕方・どのような人材を求めているのか?・模擬面接(実践)の内容でセミナー実施。			
	○ 人材交流型	事業所で求めている人材のビジョンを確立し、グループディスカッション・模擬面接を通して、人事担当者の採用に係る実務トレーニングを行う。			
	販路開拓型	グループディスカッションでは、模擬面接を実施し、いままでの面接時の質問内容の見直しを行う。			
	ハコ型	【募集】 8月(会報チラシ・メルマガなど) 【実施】 9月(2日コース) 18:30~20:30×2日 ⇒1日目 講義(履歴書、面接、採用基準、求めている人材) 2日目 グループディスカッション(模擬面接、各事業所の求めている人材)まとめ			
	独自提案型	【講師】 社会保険労務士・コンサル			
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 OSAKAしごとフィールドの支援メニューを活用し、セミナーを通じて人材確保に関する手法を伝える。大阪府就業促進課と協議しながら企画運営を行う。 また、当所で実施予定の若者と中小企業の就職マッチング事業と求人確保支援事業に当セミナーの受講者を誘導し相乗効果を図る。			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度開催就職フェア参加事業所数21社</li> <li>・平成26年1~3月期八尾市景気動向調査(人材に係る付帯調査)での回答事業所17社</li> <li>・実施2ヶ月前より、会報誌チラシ・SNS・メールマガジンで事業案内。</li> </ul>		
	支援対象企業 の変化	20 社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用のミスマッチを防ぐための、実務に活かせる採用手法の知識習得。</li> <li>・事業所が求めている人材の明確化。</li> <li>・若年者人材の確保に向けた取り組みに係る知識習得。</li> </ul>		

	指標	採用の取り組みの見直しを行う意欲向上した事業所の割合				数値目標	75%		
	その他目標値	目標値の内容⇒							
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		30,150	円 ×	20	×	1.20	=	723,600 円	
			円 ×		×		=	0 円	
			円 ×		×		=	0 円	
		(小計)							723,600 円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0 円
	計							723,600 円	
算定基準により算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
		723,600 円 ×	1.00 =	723,600 円	( 0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
					円				
					円				
					円				
					円				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		求人確保支援事業			新規/継続	継続			
想定する実施期間		11 年度～	年度まで	←複数段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること					
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	人材不足を解消すべく、また時間的、費用的に効率よく求職者を確保できるように中高年者等の面接をしていただける場を設ける。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内小規模事業者約9,000事業所(全業種)							
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内で求人募集する事業者が増加している。(市内求人数 約300名)</li> <li>主催者が公の機関であるため、求職者は安心して参加できるため、求人企業にとっても信頼が厚いものとなる。</li> </ul>							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	無料職業紹介所に登録企業より出展いただき、八尾市内の求職者あてに実施。 無料就職面接会 ① 5月…10社 来場者22人 ② 8月… 8社 来場者24人 ③ 1月…15社 来場者20人 ④ 3月予定							
	反省点	求職者の来場者数が減少している。HP等デジタルでのPRや紙媒体での市民向けの掲示板等、有効的なPRを検討していく必要がある。							
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	来春卒業予定の大学生や高校生の就職活動解禁日を理解しながら、利便性の高い近鉄八尾駅から近くの八尾市文化会館や当所にて、障がい者や中高年齢者等を広く対象とした説明会や面接会を開催。							
	人材交流型	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業説明会・面接会 平成27年5月、7月、9月、平成28年3月 求人者数 30社(一回10社×3回 9月は一回15社 うち重複15社) 来場者160名(1回20名 9月は100名) 求人登録事業所数 20社</li> <li>福祉就職説明会 平成28年1月 10社(15社中 うち重複5社) 来場者数 20名</li> </ul>							
	販路開拓型								
	ハブ型								
	独自提案型								
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 大阪府・大阪府総合労働事務所、公共職業安定所、八尾市との共同開催								
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	企業説明会・面接会での求人企業者数を設定。						
		40 社							
	支援対象企業の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材確保に割く時間や労力、費用が減少。</li> <li>多くの面接者と面談でき、よりマッチングした人材確保を行うことができる。</li> <li>急な人材確保に対応することができ、事業を円滑に行うことができる。</li> </ul>							
		指標	求人企業と求職者とのマッチング割合	数値目標	40%				
その他目標値	目標値の内容⇒	説明会や面接会での来場者数。HP、市政だよりなどでPR。大学、高等学校へも呼びかける。							
	160 名								
その他目標値	目標値の内容⇒	無料職業紹介所求人登録企業数							
	20 社								
算定基準により算出される	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービ単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		40,200 円 ×		40	×	0.50	=	804,000 円	
		40,200 円 ×		160	×	0.05	=	321,600 円	
		40,200 円 ×		20	×	0.50	=	402,000 円	
		(小計)							1,527,600 円
		新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0 円
							計 1,527,600 円		
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					

い る 額	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果			
	標準事業費	補助率		
	1,527,600 円 × 1.00 =	1,527,600 円 ( 〇 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核 団体または「リンク」で説 明する代表団体に〇)	代	商工会・会議所名	配分額	役割（配分の考え方）
			円	
			円	
			円	
			円	

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		ビジネスチャンス発掘フェア2015		新規/継続	継続
想定する実施期間		23 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>高度な技術力、優れた製品を有しながら、小規模であるがゆえに知名度が低く、販路拡大になかなか繋がらない企業は依然として多い。そうした企業に対して、販路拡大の機会を提供するとともに、全国でも有数の工業集積を誇る大阪東部地域をはじめ、南河内、南大阪地域の産業を広くPRするため展示商談会「ビジネスチャンス発掘フェア2015」を開催する。 出展者同士や来場企業との商談・交流の機会を創出し促進させることで、情報収集・自社の知名度向上・見込み客の獲得に繋げ、販路開拓に寄与していく。</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪東部、南河内、南大阪地域をはじめ、その他大阪府内事業所を支援対象とする。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>募集時において事業者と面談を行った際にも、自社PRに展示商談会を活用したいと考えていたが、経験やノウハウも乏しいために敷居が高いイメージがあるとの意見が依然多かったが、アドバイス等を通じて課題や不安の軽減に繋げることで、新規出展企業も府内で約50社にのぼるなど、展示商談会事業への期待感が感じられた。</p>			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>26年度に開催したビジネスチャンス発掘フェア2014には、全体で181社・団体が出展。会期2日間で8,467名の来場者があった。会期中の名刺交換等を通じて積極的に自社製品等のアピールを進められ、大手企業との大型契約の成約に結び付いた出展者もあった。名刺交換等を通じて全体として活発な商談が行われるなど、企業の販路拡大・情報収集への意欲が強く感じられた。</p>			
	反省点	<p>展示装飾ルールの注意喚起を行ったものの、一部出展者の展示装飾方法の改善に繋がらなかった。 また、広報手法が前年踏襲となってしまっており、広報チャネルの再検討が今後の課題として挙げられる。</p>			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<p>大阪東部、南河内、南大阪地域をはじめ、その他地域の支援機関との連携も視野に入れながら、新たな販路開拓を目指す意欲ある企業を出展者として掘り起し、営業力やマーケティング力などのノウハウを支援することで、出展成果の向上へ繋げる。 また、出展企業同士をはじめ、大阪府内外の支援機関等との連携を図ることで、交流促進を通じてビジネスマッチングの機会創出に寄与していく。</p>			
	○ 人材交流型	<p>■展示商談会 【会場】マイドームおおさか 【出展規模】149社・団体(大阪府内) ※各企業毎の個別ブースを設置し、製品の展示や技術を紹介するパネル・資料等の展示を行い、来場した企業関係者との商談機会を提供する。また、ビジネスマッチング支援ブースをはじめ、ものづくり技術関連、海外ビジネス関連の支援ブースも設置し、サポートと共に施策の周知・活用の促進を図る。</p>			
	○ 販路開拓型	<p>■出展者交流会(会期1日目終了後) ※出展企業同士をはじめ、大阪府内外の支援機関等との交流促進も図っていくことで、情報交換、技術交流、ビジネスマッチング等の機会創出へ波及させていく。</p>			
	○ ハブ型	<p>■ビジネスセミナー(会期両日) 【テーマ】国内外の経済動向、話題の企業経営者等による講演など ※ビジネスに役立つ有益な情報を提供することで来場者数の向上に繋げ、出展企業とのビジネスマッチング等の機会創出へ波及させていく。</p>			
	○ 独自提案型	<p>■出展者向けの販路開拓セミナー 展示商談会への出展効果を高めることで、見込み客の確保増に繋げていく。 【時期】9月上旬 【テーマ】・成功事例、失敗事例、マーケティング活動(顧客ターゲット設定、事前準備、当日の営業対応、小間装飾、事後フォローなど)</p>			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<p><input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果</p> <p>大阪東部、南河内、南大阪地域の商工会議所、商工会をはじめ、大阪府外地域の支援機関等との共催として実施し、スケールメリットによる相乗効果を図る。</p>			
支援対象企業数		設定根拠及び募集方法→	展示会場面積を考慮した上での出展可能な企業数を設定。募集方法は、各広域連携先の管内企業等への案内のほか、過去出展者への案内を行う。		
		149 社			

事業の目標	支援対象企業の変化	<p>営業力向上を目的とした出展者向けの販路開拓セミナーに参加していただくことで、集客・販促手法の習得に繋げ、事前準備、事後フォローなどを効果的に進めることで、名刺交換を含む1社あたりの平均引合件数やビジネスマッチングの向上など出展成果の向上に繋がれることが期待できる。</p> <p>また、出展者間や来場企業との名刺交換等を通じて新たな出会いが創出され、販路開拓や情報収集に向けた意欲向上に繋がれる。</p>						
		指標	商談、照会などをはじめとする引合件数			数値目標	10,430件	
	その他目標値	目標値の内容⇒	来場者セミナーの参加企業数。周知方法としては、DM、ホームページ、SNS、メルマガ、広告掲載などを活用。ビジネスに役立つ有益な情報を提供することで来場者数の向上に繋げ、出展企業とのビジネスマッチング等の機会創出へ波及させていく。					
	その他目標値	目標値の内容⇒	出展者交流会参加事業所数。出展企業同士をはじめ、大阪府内外の支援機関等との交流促進も図っていくことで、情報交換、技術交流、ビジネスマッチング等の機会創出へ波及させていく。					
その他目標値	目標値の内容⇒	社						
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
	⇒	50,250 円 ×		149 ×		1.00 =	7,487,250 円	
	⇒	50,250 円 ×		10,430 ×		0.05 =	26,205,375 円	
	⇒	20,100 円 ×		370 ×		0.50 =	3,718,500 円	
	⇒	40,200 円 ×		65 ×		0.50 =	1,306,500 円	
							0 円	
							(小計) 38,717,625 円	
							※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) 0 円	
							計 38,717,625 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
算出額	①市町村等補助	8,229,000 円		交付市町村等	八尾市			
	②受益者負担	7,658,600 円		負担金の積算	@51,400円×149社			
	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	38,717,625 円 ×		0.75 =		22,830,025 円		( 15,887,600 円 )	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはパブリックで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
	○	八尾商工会議所	11,951,288 円		八尾 (78) 北大阪 (20) 守口門真 (20) 大東 (5) 松原 (15) 和泉 (5) 四條畷 (3) 柏原 (3)			
		北大阪商工会議所	3,064,433 円					
		守口門真商工会議所	3,064,433 円					
		大東商工会議所	766,108 円					
		松原商工会議所	2,298,325 円					
		和泉商工会議所	766,108 円					
		四條畷市商工会	459,665 円					
		柏原市商工会	459,665 円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		海外ビジネス支援事業	新規/継続	継続	
想定する実施期間		23 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	現状を打開すべく海外ビジネスに関心があるものの、経験やノウハウが少なく問題や課題を抱える事業者は潜在的に多く存在する。 そこで、セミナーの開催や個別支援を通じて、海外ビジネスに関連した情報提供支援を進め、現況把握、知識・ノウハウ向上とともに、現状から少しでも前進できるよう海外ビジネスの後押しや課題解決へ繋げる。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内小規模事業者約9,000事業所(全業種)を中心に、海外ビジネスの問題や課題解決に向けて悩んでいる事業者をはじめ、海外ビジネスに関心を持つ府内事業者。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	海外展開の事業化可能性の判断材料となる事前情報の収集や現地調査やマーケティングなどのノウハウに乏しいことから、企業単独での海外進出には限界がある。 26年度に実施した海外ビジネス実態調査やセミナー時のアンケート回答結果においても、国際物流方法や貿易実務、現地進出や販売先の開拓など新興国を中心に関心を持っている事業者は多いことが窺える。八尾市には小規模事業者を中心に約3,000社のモノづくり企業があり、海外への新たな販路開拓や資材調達手段など、海外展開を模索する企業は、依然潜在的に存在することが考えられる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<b>■海外取引支援セミナー</b> ◇第1回目 【時期】 平成26年7月18日(金) 18時30分～20時30分 【テーマ】 タイ進出のポイント ～F/S調査～ 【参加者数】 20社21名参加 ◇第2回目 【時期】 平成26年12月22日(月) 18時30分～20時30分 【テーマ】 貿易実務のポイント(輸出編) 【参加者数】 34社42名参加 ◇第3回目 【時期】 平成27年3月13日(金) 18時30分～20時30分 【テーマ】 貿易実務のポイント(輸入編) ※2月に案内開始  <b>■個別支援</b> 4件(12/26時点)			
	反省点	テーマ設定次第で事業者の反応差が大きく、専門的過ぎるテーマでは集まりにくい傾向がある。 また、PRの硬直化を見直し、更なるチャネルを検討することで、幅広く周知して掘り起こす工夫が必要。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○ いつ・ どこで・ 何を・ どのよう にする のかを 明確に)	○ 人材育成型	<b>■海外ビジネスに関する情報提供</b> ・海外取引支援セミナー 【時期】 7月、12月、2月(予定) 2時間程度 【テーマ】 海外ビジネスの動向に注視し、課題解決に繋がるタイムリーな情報を提供。 ※テーマ例…貿易実務、海外ビジネス上のリスクヘッジ、新興国の投資環境、人事労務、法務(訴訟・特許・商標など)、財務、インフラ、物流、インターネットビジネス、各国のトピックスなどを検討。 ※セミナー中の名刺交換タイムを通じて、講師をはじめ、参加者間でもネットワークの構築に繋げる。 支援機関との個別相談会の機会も検討し、支援体制を手厚くする。			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハブ型	<b>■海外ビジネス支援ネットワークを活用した個別支援</b> 【時期】 通年 当所と大阪シティ信用金庫が連携し、海外ビジネス支援ネットワークを形成。金融機関、各種商社ならびに公的支援機関などの支援ネットワークを活用し、海外ビジネスに係るコーディネート支援を実施。 各公的支援機関の各支援施策とも連携を図りながら、課題解決へ繋げていく。			
	○ 独自提案型				
事業連携		○ (a) 府施策連携	○ (b) 広域連携	○ (c) 市町村連携	○ (d) 相談事業相乗効果

	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	松原商工会議所、柏原市商工会と連携し、広域的な事業周知を通じて海外ビジネスに関心や課題を持つ対象企業を掘り起し、支援に繋げていく。 また、国際経済交流促進グループとも連携を図りながら、大阪ビジネスサポートデスクやビジネスサポートセンター事業の周知を通じて、実際の利用に繋げていく。							
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒  75 社	広域連携先と協力し事業周知に努めることで、地域内における関心を持つ潜在的な対象企業を掘り越していく。海外ビジネス実態調査の集計結果、セミナーアンケート結果を活用し、これらを基に海外ビジネスに課題や関心を持つ参加企業を抽出。						
	支援対象企業の変化	既に海外ビジネスを進めている中小事業者に対しても、現状の課題解決への糸口になり得ることも期待できる。海外進出に関心を持つ対象企業に対して、海外ビジネスリスクとメリットをはじめ、基礎的知識からタイムリーな現地情報を得ることができる。自社の海外展開の可能性についての判断材料のひとつとなり、次のアクションへの意識を高めることができる。							
	その他目標値	指標	自社の海外ビジネスに対する意識・考え方の変化度合	数値目標	80%				
算定基準 による算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	目標値の内容⇒  8 社	海外ビジネスに課題や関心を持つ企業に対して、情報提供やコーディネートなどを通じて課題解決に向けた支援を進める。						
		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	20,100 円 ×		75	×	1.00	=	1,507,500 円	
		20,100 円 ×		8	×	1.00	=	160,800 円	
					×		=	0 円	
							(小計)	1,668,300 円	
							※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)	0 円	
							計	1,668,300 円	
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	※平成25年度より適用中。 課題解決に向けた個別支援をはじめ、各支援機関へのコーディネートもおこなうため。 相談事業相乗効果を図るため。							
	算出額	①市町村等補助	0 円	交付市町村等					
		②受益者負担	0 円	負担金の積算					
		<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携	<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果				
		標準事業費	補助率					(①市町村等+②受益者負担)	
		1,668,300 円 ×	1.00	=	1,668,300 円	(	0 円)	)	
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核 団体または7/10で説明 する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)				
		○	八尾商工会議所	1,427,100 円	【個別支援】 八尾…8社				
			松原商工会議所	180,900 円	【セミナー…3回】 八尾…63社(21社×3回)				
			柏原市商工会	60,300 円	松原…9社(3社×3回)				
				円	柏原…3社(1社×3回)				
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。



事業名		知的財産権活用セミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		27 年度～	年度まで	←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業 の 概 要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	中小ものづくり企業においても、その機動性、独自性を発揮していくうえで、自らの有するノウハウや技術、製品を保護していく必要性が高まっているが、特許などの知的財産権は、その考え方、手続等について相当な専門的知識を必要とする。 セミナーの開催を通じて、知的財産権に関する基礎知識を習得していただくとともに、知的財産権の保護、活用に関する意識を高めていただき、個別支援につなげていく。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内小規模事業者約9,000事業所(全業種)を中心に、自社の知的財産権の保護や活用に関心や課題を抱える府内事業者。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	26年度に開催したセミナーアンケートより、参加企業の約半数(9社)が、自社権利と類似する内容等を見つけた場合の対応方法に不安があると回答。セミナーアンケートより、参加企業の約1/3(6社)が、模倣品により損害を受ける場合の対応方法がわからない状況。実際に第三者から損害賠償を求められた場合の対応方法や、どのようなものが、知的財産権の対象となりえるのか判別できない中小企業は依然多く存在する。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	【テーマ】 企業競争力強化のための知財戦略セミナー ～権利侵害や紛争回避、事前にやっておくべきことは～ 【日時】 平成26年8月8日(金) 18時30分～20時30分 【講師】 藤田特許・法律事務所 弁理士・弁護士 藤田 典彦 氏 【参加者】 20社・21名 商標、意匠、特許、実用新案などの知的財産に関する初心者向けのセミナーとして開催。基礎知識を習得していただくとともに、個別支援(専門相談)にもつなげていく。  ■知財セミナー終了後の個別支援・・・1件(26年12月時点)※相談事業相乗効果として1件 大阪府施策である【知財サポートチーム事業】の活用に向けた橋渡しをおこない、大阪府ものづくり支援課と連携し、課題解決、企業の知財競争力の強化に繋がった。			
	反省点	大阪府の担当部署からのバックアップを受けながら広報を進めた結果、数値目標は達成されたものの、支援対象企業の幅広い掘り起しに繋がりにくかった。幅広く周知することができる広報手法を再検討することが重要。また、個別アプローチ時に、開催時期(8月上旬、お盆前)が悪いとの意見を受けている。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよ うにす るのかを 明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	■セミナー 【テーマ】 知財活用セミナー 【日時】 平成27年8月下旬 18時30分～20時30分 【講師】 弁理士			
	<input type="radio"/> 人材交流型	自らが知的財産を意識したビジネス活動ができるようになることを目指していただくために、日常業務で直面する知的財産のリスク予知と回避に向けた内容のセミナーを実施。参加者同士および弁理士との名刺交換会などを通じた人材交流も検討する。弁理士への橋渡しにも繋がられるよう、個別支援(専門相談)にも繋げていく。自社の知財保護や出願に向けての相談など、知的財産権全般に対する関心を持つ中小企業は、依然として潜在的に多く存在することが考えられる。			
	販路開拓型	引き続き、大阪府ものづくり支援課との連携を通じて個別支援にもつなげ、【知財サポートチーム事業】の周知、橋渡しを進める。			
	ハズル型	※セミナー中の名刺交換タイムを通じて、講師をはじめ、参加者間でもネットワークの構築に繋げる。			
	独自提案型	■知財セミナー終了後の個別支援・・・2件 ※相談事業相乗効果として・・・2件 大阪府ものづくり支援課と連携し、大阪府施策である【知財サポートチーム事業】への橋渡しをおこない、企業の知財競争力の強化に繋げる。			
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 松原商工会議所、柏原市商工会と連携し、広域的な事業周知を通じて、知財に関心や課題を持つ対象企業を幅広く掘り起こし、支援に繋げていく。 大阪府をはじめ、大阪府ものづくり支援課とも連携を図りながら、大阪府施策である【知財サポートチーム事業】の活用につなげ、企業の課題解決に繋げていく。				

事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→ 22 社	実際に課題を抱えている事業者をはじめ、知的財産権に関心のある事業者として。広域連携先と協力し事業周知に努めることで、地域内における関心を持つ潜在的な対象企業を掘り越していく。							
	支援対象企業の変化	知的財産権に関する基礎知識を習得することにより、知的財産保護の考え方や重要性についての認識が高まる。他社との権利関係のトラブルを未然に回避し、また自社の持つ技術やノウハウの権利化についての判断を適切に行うことができる。								
	指標	知的財産権の保護、活用についての意欲が高まった企業の割合			数値目標	80%				
その他目標値	目標値の内容→	知的財産権について課題を抱えている企業に対して、大阪府ものづくり支援課と連携し、【知財サポートチーム事業】の周知を通じて、企業の課題解決、知財競争力の強化に繋げる。								
	2 社									
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒ 20,100 円 ×		22	×	1.00	=	442,200 円		
		40,200 円 ×		2	×	1.00	=	80,400 円		
					×		=	0 円		
	(小計)							522,600 円		
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0 円		
	計							522,600 円		
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		0 円		交付市町村等					
	②受益者負担		0 円		負担金の積算					
	<input type="checkbox"/>	(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果		
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	522,600 円 ×			1.00 =			522,600 円		( 0 円 )	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	八尾商工会議所		442,200 円		<ul style="list-style-type: none"> <li>・八尾… 18社</li> <li>・柏原… 2社</li> <li>・松原… 2社</li> </ul>				
		松原商工会議所		40,200 円						
		柏原市商工会		40,200 円						
				円		個別支援				
			円		<ul style="list-style-type: none"> <li>・八尾… 2社</li> </ul>					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		事業継続計画（BCP）セミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		27 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業 の 概 要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	<p>様々な大規模災害が各地で発生している昨今、大規模災害の被害による大規模停電や交通インフラの被災をはじめ、サプライチェーンの寸断等により、社員の出社や自社の企業活動に多大な影響を受けてしまうことから、企業防災に対する意識が高まっている。</p> <p>府内中小企業のBCP策定率は1割程度で、十分とは言えない状況であり、大規模災害等の様々なリスクに備え、事前に事業継続計画（BCP）を作成し、事業を継続あるいは早期復旧できるよう、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法を取り決めておくなどBCMへの取組が重要である。</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内小規模事業者約9,000事業所（全業種）を中心に、BCP・BCMへの具体的な取り組みについて、今後策定に向けた関心を持つ府内事業者。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>26年度のセミナー開催時に実施したアンケートから、ノウハウの不足・策定、運用方法についてもう少し知りたい、BCP書類作成の実務作業に不安があるとの意見を約半数から受ける。</p> <p>中小企業、小規模事業者においては、BCP策定の重要性が認識されてはきているものの、人材やノウハウ不足などを理由に導入が遅れているのが現状であり、実際に遭遇した場合、企業活動の低下を招き、甚大な損失を被る恐れが考えられる。</p> <p>関西においても発生確率が高まってきている南海トラフに対して、経済活動の停止を避けるべく、何らかの対策を講じる必要があると考えている企業は少なくないとする。</p>			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	<p>【時期】 平成26年9月26日（金） 18時30分～20時30分 【テーマ】 「想定外」、「緊急事態」企業リスクに強い会社づくり 【参加者数】 21社24名 【講師】 ミネルヴァベリタス(株) 代表取締役 松井 裕一朗 氏</p> <p>広域連携先と協力し、機関紙同封や個別アプローチを通じて、会員企業等へ効果的に情報発信をおこない、事業継続計画の策定に関心のある潜在的な企業の参加へ繋いでいった。セミナー開催を通じて、事業継続計画の策定に向けた基礎知識習得、BCPガイドラインの紹介や事例解説をおこなうことで、策定に向けた意識啓発やノウハウ向上に繋がった。また、セミナー参加企業からの個別相談案件として、大阪商工会連合会の地域活性化事業である【BCP策定支援事業】への橋渡しを行い、事業継続計画書の策定支援に繋げることができた。</p>			
	反省点	テーマ設定を入門編としたが、BCPの認知度の問題もあり、申し込みの反応は予想を下回った。（実際に事業活動への影響を経験しないと重要度が実感できないかも）。幅広く周知することができる広報手法を再検討することが重要。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよう にする のかを	○ 人材育成型	企業活動の持続性確保のための取組支援として、昨年度に引き続き、事業継続計画（BCP）策定の普及促進、マネジメントに向けた情報提供支援に努めていく。			
	人材交流型	広域連携の枠組みにより、支援対象となり得る中小事業者の掘り起こしをおこない、BCP・BCMへの基本的内容の習得に向けてセミナーを開催。ガイドラインの紹介や解説を通じて、BCPの実際の作成に向けたキッカケや策定促進に繋げていく。			
	販路開拓型	※セミナー中の名刺交換タイムを通じて、講師をはじめ、参加者間でもネットワークの構築に繋げる。			
	ハズカ型	また、策定に向けて具体的なアクションを取る企業に対しては、大阪商工会連合会の地活事業【BCP策定支援事業】へ橋渡しを通じて策定支援を進める。			
	独自提案型	【セミナー】 ■日程 …平成27年9月下旬 ■講師 …ミネルヴァベリタス(株) ■テーマ…事業継続計画の運用マネジメント（BCM）に焦点を置いた内容			
		<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携	<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果

明確に)	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	柏原市商工会と連携し、広域的な事業周知を通じてBCP,BCMに関心や課題を持つ対象企業を掘り起し支援に繋げていく。 また、大阪府商工労働部経営支援課企画調整グループ、大阪府商工会連合会とも連携を図りながら啓発活動を進め、計画策定に関心を持つ企業の掘り起こしをおこない、コーディネートを通じて施策活用や個別支援に繋げる。							
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	実際に課題を抱えている事業者をはじめ、BCP,BCMに関心のある事業者として。広域連携先と協力し事業周知に努めることで、地域内における関心を持つ潜在的な対象企業を掘り越していく。						
	支援対象企業の変化	事業継続計画策定に向けた自社の判断材料のひとつとなり、次のアクションへの意識を高めることができる。個別相談会を通じて、実際の策定に向けた課題解決に繋がられる。							
	その他目標値	指標	BCP・BCMの必要性や活用についての意欲が高まった企業の割合			数値目標	80%		
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費				
	⇒	20,100 円 ×	21 ×	1.00 =	422,100 円				
		円 ×	×	=	0 円				
		円 ×	×	=	0 円				
	(小計)					422,100 円			
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)					0 円			
	計					422,100 円			
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助	0 円		交付市町村等				
		②受益者負担	0 円		負担金の積算				
<input type="checkbox"/> (a)府施策連携		<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果					
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
422,100 円 ×		1.00 =		422,100 円		( 0 円 )			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核 団体またはヒアリングで説明 する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	八尾商工会議所	381,900 円		・八尾… 19社 ・柏原… 2社				
		柏原市商工会	40,200 円						
			円						
			円						
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

I 経営相談支援事業					
区 分	算 定 基 準			補助金額	
	事業所数/回数	単 価 (円)	計		
事業所カルテ・サービス提案	210	25,000	5,250,000		
支援機関等へのつなぎ	10	10,000	100,000		
金融支援（紹介型）	21	30,000	630,000		
金融支援（経営指導型）	75	40,000	3,000,000		
マル経融資等の返済条件緩和支援	0	20,000	0		
資金繰り計画作成支援	10	20,000	200,000		
記帳支援	14	25,000	350,000		
労務支援	20	20,000	400,000		
人材育成計画作成支援	0	20,000	0		
マーケティング力向上支援	15	20,000	300,000		
販路開拓支援	15	20,000	300,000		
事業計画作成支援	25	50,000	1,250,000		
創業支援	14	20,000	280,000		
事業継続計画(BCP)作成支援	0	20,000	0		
コスト削減計画作成支援	0	20,000	0		
財務分析支援	0	10,000	0		
5S支援	0	10,000	0		
IT化支援	2	20,000	40,000		
債権保全計画作成支援	0	10,000	0		
結果報告	190	10,000	1,900,000		
小 計	—		14,000,000		14,000,000
II 専門相談支援事業					
事 業 名	算 定 基 準				補助金額
	支援日数	単 価 (円)	計		
法律	9	23,600	212,400		
税務	103	23,600	2,430,800		
労務	8	23,600	188,800		
特許	5	23,600	118,000		
登記	3	23,600	70,800		
経営	65	23,600	1,534,000		
パソコン・IT	22	23,600	519,200		
			0		
小 計	215	165,200	5,074,000	5,074,000	
※支援日数×23,600円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×25,600円					
III 地域活性化事業					
小 計	算 定 基 準		補助金額		
	別紙事業調書のとおり		31,614,538		
IV 商工会等支援事業					
小 計	算 定 基 準		補助金額		
	別紙事業調書のとおり		0		
V 合計					
合 計	算 定 基 準		補助金額		
			50,688,538		